

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2026年6月8日（月）

全般ドル高、持続余地と反動調整にらむ

米日株、米イラン、米指標、内外の中銀政策など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高について、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が158.50－161.80円、ユーロ/円が183.70－186.30円。前週は米国・イスラエルとイランによる戦闘終結の期待後退が有事のドル高、米雇用統計の改善と米FRBの先行き利上げ観測がドル高の要因となった。今週は前週後半から大幅反落となっている米日株の動向や、米イラン問題、日本の当局の円安抑止対応、米国の物価関連を始めとした経済指標、ECB（欧州中銀）を始めとした国内外の中銀金融政策などが焦点になる。

円安抑止で介入や日銀利上げ注視、米報告書や国債買入問題も

今週の為替相場で注目されるのは、前週後半から大幅反落となっている米日株の動向だ。前週後半からは米国・イスラエルとイランの戦闘終結への期待が後退となったほか、米雇用統計の大幅改善と米FRBの利下げ観測後退、先行き利上げ観測の高まりなどにより、米日株は急反落となっている。AI・ハイテク関連株を中心とした高値警戒感や、米株市場では6月12日にスペースXによる過去最大規模の新規株式公開（IPO）が予定され、需給悪化や既存保有株の売却による投資資金捻出などが意識されていることも、過熱調整的な株安を促している。

米日株など世界株安が続く場合、為替相場では安全逃避通貨であるドルが上昇となりやすい。ドル/円は日本の当局による円安抑止介入の警戒感や、日銀の6月利上げ観測などがドル高・円安の値幅やスピードを抑える一方、ドルの下値切り上がりや、緩やかな取引レンジの上方修正につながる。

クロス円（円の対非ドル通貨）取引はリスク回避により、円高・外貨安の要因となる。ドル高と裏表により、対ドルで非ドル通貨が下落となる局面では、クロス円でも非ドル通貨が連れ安となりやすい（円は上昇の円高）。

ただし週明け8日の日本市場では、米国債金利の上昇に連動した海外各地の金利上昇が、クロス円で外貨高・円安を促す場面があった。日本では6月から国債金利が再上昇（国債価格は再下落）となる中で、日本株の調整反落が加わっており、「日本売り」による全般円安も注視される。

今週の為替相場では日本の財務省・日銀による円安抑止対応が焦点になる。現状からドル/円が急激なスピードでドル高・円安となる場合、日本の当局幹部による牽制発言の強化やレートチェック、実際の介入出動といった可能性は残る。

一方、前週からは円安抑止策として、日銀が6月を含めた利上げ強化の姿勢を示している。6月15－16日の日銀会合に向けては、要人発言やマスコミへのリーク報道などにより、現状の市場想定以上の「日銀の6月利上げとその後の早期連続利上げ」示唆や、「最終的な利上げ回数の増加や金利水準の引き上げ」といったタカ派姿勢のアピールが注視される。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

一方で円安阻止対応への警戒を低下させる要因としては、6月に米国の財務省は半年に1回の為替政策報告書を予定しており、日本は「為替操作国」認定との兼ね合いで4月末以降に続く介入の連発に制約があること、日銀は15-16日の政策会合で来年4月以降に向けた「国債買入れ減額の停止や縮小」を示す可能性があること（実質的な国債買入れの継続＝量的緩和の持続や政府の国債消化ファイナンスへの協力などで円安の要因）などがある。

今週の為替相場で注目されるのは、米国・イスラエルとイランの戦闘終結に向けた協議だ。前週末7日以降には4月の停戦合意後、初めてイランがミサイルをイスラエルに向けて発射。それに対してイスラエルは、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラへの攻撃を強化する意向を示したほか、イスラエルによるイラン軍事施設への攻撃を実施している。

今週以降、軍事衝突が広がると、改めて原油高とドル高が後押しされやすい。円相場はドル/円でドルが下支えされる一方、クロス円はリスク回避等で全般円高と非ドル通貨安に振れる局面が注視される。反対に協議で歩み寄りが見られると、全般ドル安とドル/円はドル安・円高へと作用。クロス円はリスク選好等により、円高抑制や円安・非ドル通貨高となる可能性がある。その他の注目点は以下。

<米2年債金利、12・15・20カ月平均が上向き>

為替相場のドル/円に影響を与えるのが米国債金利の動向だ。米国での政策金利FF（翌日物）に先行性や相関性のある短期2年債金利は、トレンドの基調を示す12カ月や15カ月、20カ月の移動平均線について、上抜けや各ラインの方向角度の上向き化が見られ始めた。

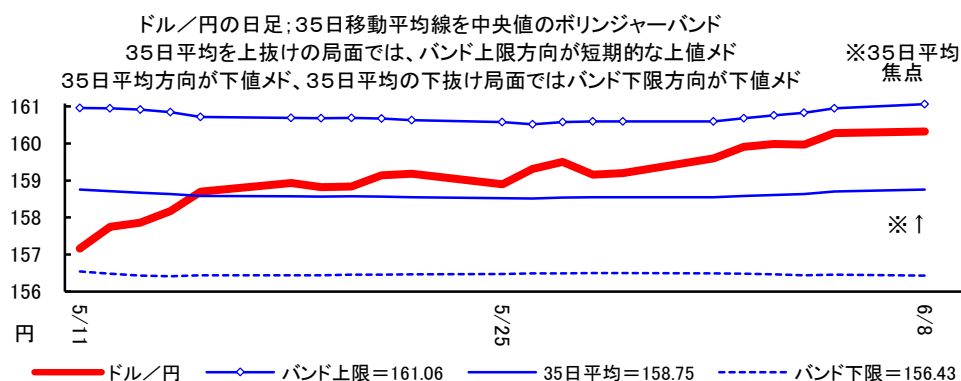
このまま上抜けや上向き維持できると、2024年5月以来の現象となる。過去の長期実績として、こうした上抜けや上向きが続いている限り、ドル/円は短期的なドル安の場面があっても、中長期スパンでドルの下値切り上げとドル高のトレンド軌道がサポートされやすい。

<ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点>

ドル/円は4月末からのドル急落後、ドルが反発となっている。週足テクニカルでは昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末6月5日時点の数値では、下値抵抗ラインとして4週移動平均線159.34円、13週移動平均線158.96円、9週移動平均線158.63円、6週移動平均線158.50円、週足・一目均衡表の転換線157.88円、基準線156.41円などがある。

<クロス円の週足、節目ラインの維持見極め>

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開となる。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで一目均衡表の転換線と基準線、13週、26週、35週の各移動平均線などとなっている。



<物価などの米国経済指標>

今週の米国市場では重要指標が相次ぐ。注目は10日のCPI（消費者物価指数）、11日のPPI（生産者物価指数）などとなっている。米国では3月以降の米イラン紛争等により、資源エネルギー価格や商品相場の上昇影響を受けている。最新の米物価指標が上昇となれば、改めて米FRBの利下げ観測後退と利上げ予想の高まりにつながりやすい。為替相場では、全般ドル高の要因となる。

ただし米国の物価指標は、すでに上振れが織り込まれつつある。少しでも市場予想を下回る場合、過度な利上げ警戒の後退と全般ドル安に振れる可能性も消えていない。

<海外中銀の利上げ動向>

今週の為替相場では、10日にカナダ中銀が政策会合を開催する。市場予想は現状維持ながら、世界的な資源・商品相場の上昇等もあり、先行きインフレ上昇警戒と利上げ余地が示唆されると、カナダ・ドルの押し目買い要因となる。

11日にはECB（欧州中銀）の理事会が予定されている。市場予想はインフレ上昇リスクに対応した利上げとなっている。実際の利上げとなれば、一旦はユーロ上昇の可能性もある。ただし欧州では物価高影響などにより、景気の悪化も警戒されている。利上げ実施と同時に景気悪化への警戒感が示される場合、先行き利上げ回数の制約などが意識され、ユーロは戻り売りに押される展開も注視される。

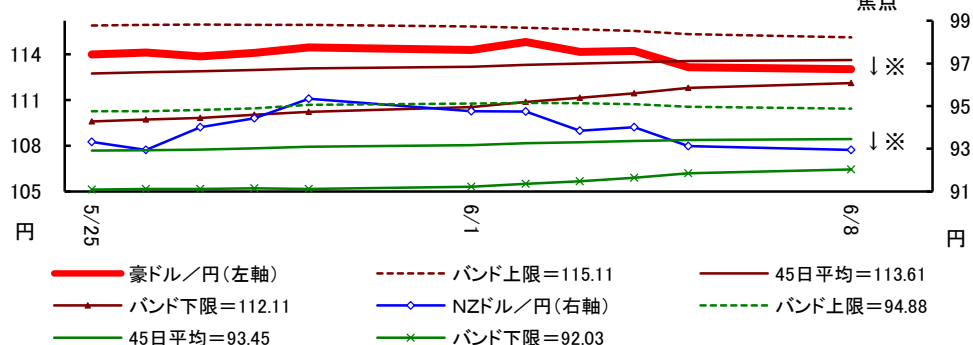
米国では前週末の米雇用統計の大幅改善により、利下げ観測の後退と12月にかけての利上げ観測が高まってきた。今週以降は一段の利上げ観測の高まりでドル高、過度な利上げ警戒の後退でドル安という手探り相場が想定される。

豪ドル/円とNZドル/円; 45日移動平均を中央値のボリンジャーバンド

45日平均線を下抜けの局面では、バンド下限方向が短期的な下値メド

45日平均線方向が下値メド、45日平均線の上抜け時はバンド上限方向が上値メド

※45日平均
焦点



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。